

地方創生・防災減災対策特別委員会 海外行政調査

1 調査日 令和6年12月23日（月）～24日（火）

2 調査の概要

（1）12月23日（月） 国家科学及技术委員会新竹科学園區管理局（台湾新竹市）

調査内容：産業誘致による地域経済の活性化（雇用・関連産業の創出・人材の育成）等について
新竹サイエンスパークは、台湾の統一プロジェクトとして台湾に科学技術産業を根付かせることを目的に1980年に創設され、東京ドーム約140個分の敷地に600社以上の半導体や情報通信等の企業が入居し、17万人以上が就労する台湾のシリコンバレーと呼ばれる巨大先端産業集積地区であり、大学と連携した研究開発・人材育成、実証フィールドから製品化までイノベーションをビジネスに結び付ける仕組み等により、パークの入居企業は高い成長率を誇っている。

滋賀県は、関西・中京・北陸経済圏の結節点に位置し、国内流通のみならず国際港湾や空港からも100km圏内に位置していることから、企業活動を行う上で交通利便性に恵まれた立地環境にある。しかしながら、近年は産業用地の不足や補助・優遇制度の優位性等から立地件数が低調傾向となっている。

このことから、令和6年3月には、製造業に加え半導体や情報通信業等の成長産業をはじめ幅広い分野の産業立地を進める「滋賀県産業立地戦略」が策定され、「世界から選ばれる滋賀」の実現を目指し産業誘致を進めようとしているところである。

については、本県が実際にグローバル企業から選択されるための施策検討に当たり、先進事例の調査を行った。



(2) 12月24日(火) 花蓮縣消防局(台灣花蓮市)

調査内容：台湾の災害対策、災害時に備えた官民連携（災害ボランティア等）の取組について
令和6年元日に発生した能登半島地震では、道路の寸断による輸送手段の断絶や電気・ガス・水道などライフラインの途絶・復旧の遅れなどインフラに起因するものをはじめ、小規模自治体における避難所の運営や環境改善、受援体制の確立など、様々な課題が明らかになった。
また、同年7月に本県米原市伊吹地区で発生した土砂災害においては、避難所空間の環境改善について課題が残されたところである。

滋賀県をはじめ日本では、これまでから災害時の初動対応は行政が担っており、民間と連携した取組は進んでいないことから、職員が被災し、特に小規模自治体でマンパワーが不足する中での行政のみによる対応には、かねてから限界が指摘されてきた。

一方、同年4月に台湾花蓮市で発生した地震においては、事前に行政と民間で取り決めが行われ、初動時から民間団体が避難所運営や支援に当たること、発災約2時間後にはプライベート空間の確保されたテントの設営や食事提供等が行われた。

本委員会では、今年度、能登半島地震後としては都道府県で初となる「滋賀県防災対策の推進に関する条例」の制定に向けた調査研究を行っており、条例検討等の調査研究に資するため、先進事例の調査を行った。

